

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	有田箕島・湯浅湾広域水産業再生委員会
代表者名	尾藤 勝徳（有田箕島漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・有田地区地域水産業再生委員会（有田箕島漁業協同組合、有田市） ・湯浅湾地区地域水産業再生委員会（湯浅湾漁業協同組合、湯浅町、広川町） ・和歌山県漁業協同組合連合会 ・和歌山県（有田振興局）
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	【地域の範囲】 和歌山県有田市、湯浅町、広川町（有田箕島漁協、湯浅湾漁協の地区）					
	【漁業の種類】					
	経営体数 (経営体)	小型機船 底びき網	瀬戸内海 機船船びき網	定置	一本釣り、 刺網、その他	構成員数 (人)
	有田箕島漁協	92	19	2	131	435
	湯浅湾漁協	18	20	0	138	264
	合計	110	39	2	269	699

（令和6年12月31日現在）

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は瀬戸内海に面し、平成20年代に地域北部の5漁協が合併した有田箕島漁業協同組合と、地域南部の4漁協が合併した湯浅湾漁業協同組合の2漁協が存在する。ともに主たる漁業は小型機船底びき網漁業（以降、底びき網漁業）と瀬戸内海機船船びき網漁業（以降、船びき網漁業）であり、この他に定置漁業権免許に基づく大型定置漁業や、一本釣りや刺網といった漁船漁業、採介藻漁業や養殖業が営まれている。販売金額は約23億円であり、和歌山県全体の15.4%を占める（令和5年）。地域内には、水揚物を素材とする練製品やシラス加工といった水産加工業が発展しているほか、地元水産物の提供を売りとした飲食店業等もあり、漁業を中心として地域産業群が形成されている。</p> <p>しかしながら近年は、燃油価格の高止まりや漁業用資材の高騰、加えて、黒潮の流路をはじめとする自然環境の変化によって盛漁期がずれこみ短期に終了する、漁獲量が激減し漁獲魚種も激変するといったことがあり、厳しい状況にある。なかでも底びき網漁業が漁獲するタチウオは全国有数の水揚げを誇ってきたが、深刻な減少が続いている。また船びき網漁業でもシラス盛漁期が不安定である。そういった状況も相まり、漁業就業者は減少の一途にある。</p> <p>もともと単独漁協であった名残から、浜ごとに荷さばき施設や製氷・貯氷施設、給油施設といった共同利用施設が存在しているが、老朽化と利用者の減少からあり方を見直していくことが必要になってきている。そういったなか、地域内で規模の大きな箕島漁港の荷さばき施設については、将来的に地域内の、特に底びき網漁業の、水揚物の集約化拠点となることを目指す</p>

改修が行われ、令和4年度から稼働している。衛生管理体制の向上にも取り組むことで魚価向上につなげ、集約化の促進を目指している。また、令和7年度には湯浅広港内の給油施設の増改築を進めている。既存施設の老朽化に加え、隣接する栖原漁港の給油施設が破損したことをきっかけに、給油施設の集約・整理を行うものである。

上述するように、漁業を取り巻く状況は、経済的にも環境的にも大きく変化している。地域を維持していくには担い手の確保は必須である。就業者を募ることは当然として、応募者の定着を図ることが極めて重要であり、市町や県と連携したフォロー体制のもと研修を行っている。加えて、これまでの慣習ややり方だけでは漁家経営を継続するのは難しく、先進的な取組を取り入れ、地域に普及していくチャレンジ精神とリーダーシップある漁業者の育成が必要である。その中心的立場となる中核的漁業者として、令和7年10月末現在、25名が認定を受けている。今後その数を増やしていくことが望まれるが、将来的に中核的漁業者となるような若手漁業者の多くは、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会に所属し、地域内外の漁業者等との交流、鮮魚販売活動や水産教室の運営、先進地視察といった活動を行っている。これら活動を一層充実させることで、中核的漁業者となりうる経験と知見を積んでもらうことが大切である。

地域の活性化には、就業者の増加といった内的なもののほか、交流人口の増加といった外的なものも必要である。当地域には、令和2年に有田箕島漁協直営の産直市場「浜のうたせ」が、令和3年に広川町・物産販売・飲食施設「道あかり」がオープンしている。これら施設の来客を維持していけるよう、情報発信のほか定期的なイベントの開催・充実に努めていくことが必要である。

(2) その他の関連する現状等

当地域は、和歌山市から約30km、大阪市から約90kmに位置する和歌山県中部の沿海1市2町（有田市、湯浅町、広川町）からなる。人口は約4.2万人であり、うち一次産業には約16%が従事する。北部を流れる有田川が形づく傾斜地は、温暖な気候が相まり全国ブランド「有田みかん」を育む全国有数のミカン産地となっているとともに、令和7年にはその栽培システムが世界農業遺産に登録されている。また、日本食の根幹である醤油の醸造発祥地としてや、津波から人々を救った濱口梧陵翁の逸話が残る地として日本遺産にも登録されており、食と歴史に彩られる。地域を縦貫するように阪和自動車道が通っており、都市部とのアクセスは比較的容易である。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 箕島漁港への地域内水産物の集約化による競争力強化

周辺の水揚物が箕島漁港に集約出荷されるためには、まず改修した荷さばき施設への出荷が付加価値を生み出し、高値取引につながる必要がある。そこで、現在進めているマニュアルに基づく衛生管理体制を施設関係者に一層浸透させることで、出荷物に安全・安心の価値が付加されるようにする。加えて、衛生管理面以外でも価値が付加できるよう、仲買業者が高値取引で重視するポイントをヒアリングし、それに対応できる体制の構築も進める。また、漁港全体の魅力を高めることも集約化に寄与することから、箕島漁港内に位置し、どの漁業者も直接持ち込み販売もできる産直市場「浜のうたせ」について集客力を高めていく。

② 消費拡大・魚価の向上

消費拡大・魚価の向上には、消費者がこの地域の水産物の魅力を知り、楽しむきっかけが必要である。そこで、消費者が地域の水産物を購入することのできる産直市場「浜のうたせ」

において、新鮮な魚の入荷状況等をSNS等で日常的に発信し需要喚起を行う。また、周年祭や地域食材のタチウオ等をテーマにしたイベントを定期的開催し誘客に努める。その際、一層の盛り上がりとなるよう地域の商工祭等との連携も検討する。加えて、「浜のうたせ」に併設するレストランにおいて、地元ならではのものの、あまり知られていないために値が付きにくい鮮魚を活かしたメニューを開発・提供することで、新たな魅力の発信を行っていく。

③ 資源管理の継続実施

船びき網及び底びき網漁業者は、地域漁業が持続性をもって行っていけるよう、資源管理協定を策定し資源管理に取り組んでいる。地域漁業にとって極めて重要な取組であることから、その内容となる休漁日の遵守を今期プラン（第3期）中も継続する。さらに船びき網漁業者は、一層の資源管理策として、漁業種類全体の広域的取組として、資源管理協定での休漁日設定に加え自主規制による操業時間制限も行っており、こちらについても継続する。

④ 燃油使用量の抑制

燃油価格が高止まりしていることもあり、操業に係る支出を抑制することが漁家経営上重要である。操業効率が上がるよう、船びき網及び底びき網漁業者は、年1回以上船体を上架し船底等の付着物を除去することで操業時の燃費向上を図るほか、機材更新時等には操業の省エネ・省コストに寄与する高機能機器を積極的に導入していく。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 中核的担い手の資質向上

今後中核的担い手となっていく若手漁業者は、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会での活動等を通じ経験や知見を積み重ね、リーダーシップ・チャレンジ精神を養う。

② 新規就業者の確保

船びき網及び底びき網漁業者等が、漁業就業支援フェアでの新規就業者の募集を行うとともに、漁業体験やトライアル研修、長期研修を実施する。漁協等による新規就業者への面談や、市町による資格取得等の補助により定着を促進する。

③ 高機能機器の積極導入

漁業者は、漁船やエンジンを換装する際には、操業の省コスト化を図るよう省エネ機器の積極的な導入を行う。また、省力化を図るようスマート機器の導入も検討する。

(3) 資源管理に係る取組

① 禁止期間、体長等の制限等の規則遵守による資源へ与える負荷の抑制

- ・和歌山県漁業調整規則、瀬戸内海漁業取締規則

② 和歌山県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護

- ・和歌山県有田市におけるマダイ、タチウオ等に関する小型機船底びき網漁業の資源管理協定
- ・和歌山県におけるシラス等に関する瀬戸内海機船船びき網漁業の資源管理協定
- ・和歌山県有田市千田等におけるシラス等に関する瀬戸内海機船船びき網漁業の資源管理協定

- ③ 作業時間にかかる自主的制限の遵守による資源に与える負荷の抑制
 ・船びき網漁業者グループによる自主規制

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>① 箕島漁港への地域内水産物の集約化による競争力強化 箕島漁港の荷さばき施設では、衛生管理マニュアルに基づく危機管理チェックを日々実施するとともに、適宜改善を加えていく。仲買業者に対し、水揚物の価値を高める要素についてヒアリングを実施する。産直市場「浜のうたせ」の集客力を高める取組は②のとおり。</p> <p>② 消費拡大・魚価の向上 産直市場「浜のうたせ」では、魚の入荷状況をSNS等で日常的に発信する。周年祭等のイベント時には地域食材の魅力を発信する企画を行う。秋のイベントが同時期開催の商工祭と一体的に実施できるよう協議を行う。地元鮮魚の魅力を活かしたメニューを検討し、限定的に提供を開始する。</p> <p>③ 資源管理の継続実施 船びき網及び底びき網漁業者は、資源管理協定に定められた休漁日を遵守する。さらに、船びき網漁業者は、資源管理協定での休漁日設定に加え、自主規制での作業時間制限を継続する。</p> <p>④ 燃油使用量の抑制 船びき網及び底びき網漁業者は、年1回以上船体を上架し船底等の付着物を除去することで作業時の燃費向上を図る。機材更新時等には作業の省エネ・省コストに寄与する高機能機器の導入を検討する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>① 中核的担い手の資質向上 今後中核的担い手となっていく若手漁業者は、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会における鮮魚販売活動や水産教室の運営、先進地視察の活動に積極的に参加し、経験や知見を積み重ねる。</p> <p>② 新規就業者の確保 船びき網及び底びき網漁業者等は、漁業就業支援フェアでの新規就業者の募集を行うとともに、漁業体験やトライアル研修、長期研修を実施する。漁協等による新規就業者への面談や、市町による資格取得等の補助により定着を促進する。</p> <p>③ 高機能機器の積極導入 漁業者は、漁船やエンジンを換装する際には、作業の省コスト化を図るよう省エネ機器の積極的な導入を行う。また、省力化を図るようスマート機器の導入も検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（国） ・次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ・漁業後継者対策事業（市） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・スマート水産業推進事業（県）

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>① 箕島漁港への地域内水産物の集約化による競争力強化 箕島漁港の荷さばき施設では、衛生管理マニュアルに基づく危機管理チェックを日々実施するとともに、適宜改善を加えていく。仲買業者のヒアリングに基づき、水揚物の価値を高める取組の実施を検討する。産直市場「浜のうたせ」の集客力を高める取組は②のとおり。</p> <p>② 消費拡大・魚価の向上 産直市場「浜のうたせ」では、魚の入荷状況をSNS等で日常的に発信する。周年祭等のイベント時には地域食材の魅力を発信する企画を行う。秋のイベントが同時期開催の商工祭と一体的に実施する。地元鮮魚の魅力を活かしたメニューを提供し、適宜改善を加えていく。</p> <p>③ 資源管理の継続実施 船びき網及び底びき網漁業者は、資源管理協定に定められた休漁日を遵守する。さらに、船びき網漁業者は、資源管理協定での休漁日設定に加え、自主規制での操業時間制限を継続する。</p> <p>④ 燃油使用量の抑制 船びき網及び底びき網漁業者は、年1回以上船体を上架し船底等の付着物を除去することで操業時の燃費向上を図る。機材更新時等には操業の省エネ・省コストに寄与する高機能機器の導入を検討する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>① 中核的担い手の資質向上 今後中核的担い手となっていく若手漁業者は、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会における鮮魚販売活動や水産教室の運営、先進地視察の活動に積極的に参加し、経験や知見を積み重ねる。</p> <p>② 新規就業者の確保 船びき網及び底びき網漁業者等は、漁業就業支援フェアでの新規就業者の募集を行うとともに、漁業体験やトライアル研修、長期研修を実施する。漁協等による新規就業者への面談や、市町による資格取得等の補助により定着を促進する。</p> <p>③ 高機能機器の積極導入 漁業者は、漁船やエンジンを換装する際には、操業の省コスト化を図るよう省エネ機器の積極的な導入を行う。また、省力化を図るようスマート機器の導入も検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（国） ・次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ・漁業後継者対策事業（市） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・スマート水産業推進事業（県）

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>① 箕島漁港への地域内水産物の集約化による競争力強化 箕島漁港の荷さばき施設では、衛生管理マニュアルに基づく危機管理チェックを日々実施するとともに、適宜改善を加えていく。水揚物の価値を高める取組を実施する。産直市場「浜のうたせ」の集客力を高める取組は②のとおり。</p>
------	---

	<p>② 消費拡大・魚価の向上 産直市場「浜のうたせ」では、魚の入荷状況をSNS等で日常的に発信する。周年祭等のイベント時には地域食材の魅力を発信する企画を行う。秋のイベントが同時期開催の商工祭と一体的に実施する。地元鮮魚の魅力を活かしたメニューを提供し、適宜改善を加えていく。</p> <p>③ 資源管理の継続実施 船びき網及び底びき網漁業者は、資源管理協定に定められた休漁日を遵守する。さらに、船びき網漁業者は、資源管理協定での休漁日設定に加え、自主規制での操業時間制限を継続する。</p> <p>④ 燃油使用量の抑制 船びき網及び底びき網漁業者は、年1回以上船体を上架し船底等の付着物を除去することで操業時の燃費向上を図る。機材更新時等には操業の省エネ・省コストに寄与する高機能機器の導入を検討する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>① 中核的担い手の資質向上 今後中核的担い手となっていく若手漁業者は、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会における鮮魚販売活動や水産教室の運営、先進地視察の活動に積極的に参加し、経験や知見を積み重ねる。</p> <p>② 新規就業者の確保 船びき網及び底びき網漁業者等は、漁業就業支援フェアでの新規就業者の募集を行うとともに、漁業体験やトライアル研修、長期研修を実施する。漁協等による新規就業者への面談や、市町による資格取得等の補助により定着を促進する。</p> <p>③ 高機能機器の積極導入 漁業者は、漁船やエンジンを換装する際には、操業の省コスト化を図るよう省エネ機器の積極的な導入を行う。また、省力化を図るようスマート機器の導入も検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（国） ・次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ・漁業後継者対策事業（市） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・スマート水産業推進事業（県）

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>① 箕島漁港への地域内水産物の集約化による競争力強化 箕島漁港の荷さばき施設では、衛生管理マニュアルに基づく危機管理チェックを日々実施するとともに、適宜改善を加えていく。水揚物の価値を高める取組を実施し、適宜改善を加えていく。産直市場「浜のうたせ」の集客力を高める取組は②のとおり。</p> <p>② 消費拡大・魚価の向上 産直市場「浜のうたせ」では、魚の入荷状況をSNS等で日常的に発信する。周年祭等のイベント時には地域食材の魅力を発信する企画を行う。秋のイベントが同時期開催の商工祭と一体的に実施する。地元鮮魚の魅力を活かしたメニューを提供し、適宜改善を加えていく。</p> <p>③ 資源管理の継続実施 船びき網及び底びき網漁業者は、資源管理協定に定められた休漁日を遵守す</p>
------	--

	<p>る。さらに、船びき網漁業者は、資源管理協定での休漁日設定に加え、自主規制での操業時間制限を継続する。</p> <p>④ 燃油使用量の抑制 船びき網及び底びき網漁業者は、年1回以上船体を上架し船底等の付着物を除去することで操業時の燃費向上を図る。機材更新時等には操業の省エネ・省コストに寄与する高機能機器の導入を検討する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>① 中核的担い手の資質向上 今後中核的担い手となっていく若手漁業者は、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会における鮮魚販売活動や水産教室の運営、先進地視察の活動に積極的に参加し、経験や知見を積み重ねる。</p> <p>② 新規就業者の確保 船びき網及び底びき網漁業者等は、漁業就業支援フェアでの新規就業者の募集を行うとともに、漁業体験やトライアル研修、長期研修を実施する。漁協等による新規就業者への面談や、市町による資格取得等の補助により定着を促進する。</p> <p>③ 高機能機器の積極導入 漁業者は、漁船やエンジンを換装する際には、操業の省コスト化を図るよう省エネ機器の積極的な導入を行う。また、省力化を図るようスマート機器の導入も検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（国） ・次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ・漁業後継者対策事業（市） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・スマート水産業推進事業（県）

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>① 箕島漁港への地域内水産物の集約化による競争力強化 箕島漁港の荷さばき施設では、衛生管理マニュアルに基づく危機管理チェックを日々実施するとともに、適宜改善を加えていく。水揚物の価値を高める取組を実施し、適宜改善を加えていく。産直市場「浜のうたせ」の集客力を高める取組は②のとおり。</p> <p>② 消費拡大・魚価の向上 産直市場「浜のうたせ」では、魚の入荷状況をSNS等で日常的に発信する。周年祭等のイベント時には地域食材の魅力を発信する企画を行う。秋のイベントが同時期開催の商工祭と一体的に実施する。地元鮮魚の魅力を活かしたメニューを提供し、適宜改善を加えていく。</p> <p>③ 資源管理の継続実施 船びき網及び底びき網漁業者は、資源管理協定に定められた休漁日を遵守する。さらに、船びき網漁業者は、資源管理協定での休漁日設定に加え、自主規制での操業時間制限を継続する。</p> <p>④ 燃油使用量の抑制 船びき網及び底びき網漁業者は、年1回以上船体を上架し船底等の付着物を除去することで操業時の燃費向上を図る。機材更新時等には操業の省エネ・省コストに寄与する高機能機器の導入を検討する。</p>
------	--

	<p>2. 中核的担い手の育成の取組</p> <p>① 中核的担い手の資質向上 今後中核的担い手となっていく若手漁業者は、所属組合青年部や有田地区漁業青年協議会、漁業士連絡協議会における鮮魚販売活動や水産教室の運営、先進地視察の活動に積極的に参加し、経験や知見を積み重ねる。</p> <p>② 新規就業者の確保 船びき網及び底びき網漁業者等は、漁業就業支援フェアでの新規就業者の募集を行うとともに、漁業体験やトライアル研修、長期研修を実施する。漁協等による新規就業者への面談や、市町による資格取得等の補助により定着を促進する。</p> <p>③ 高機能機器の積極導入 漁業者は、漁船やエンジンを換装する際には、操業の省コスト化を図るよう省エネ機器の積極的な導入を行う。また、省力化を図るようスマート機器の導入も検討する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（国） ・次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ・漁業後継者対策事業（市） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・スマート水産業推進事業（県）

(5) 関係機関との連携

<p>① 周辺の漁獲物の出荷先として箕島漁港の荷さばき施設が魅力的な拠点となるよう、必要に応じ、大日本水産会等の専門機関から衛生管理体制についての助言を受ける。</p> <p>② 資源管理の取組が一層有効なものとなるよう、適宜、県水産試験場から漁海況情報や資源状況に係る情報の提供や専門的な助言を受ける。</p>
--

(6) 他産業との連携

<p>① 漁協直営の産直市場「浜のうたせ」の集客力アップを図るためのイベント企画等において、出荷者である農業者や水産加工業者、また商工会等と連携していく。</p> <p>② 中核的担い手となる若手漁業者がリーダーシップやチャレンジ精神を養う機会としての水産教室の実施において、地元小学校等と連携していく。</p>
--

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>① 機能再編・地域活性化については、地域内水産物の集約化と消費拡大・魚価の向上に取り組む計画であることから、産地市場「浜のうたせ」の年間売上高により成果目標を設定する。</p> <p>② 中核的担い手の育成については、新規漁業就業者の確保を中心に取り組む計画である。なかでも、労働の中核となる就業者確保が必要であることから、生産年齢となる65歳未満の新規漁業就業者の年間確保数により成果目標を設定する。</p>
--

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

産直市場「浜のうたせ」の年間売上高	基準年	令和2～6年度： 556,039（千円） 5中3平均
	目標年	令和12年度： 611,643（千円）

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

65歳未満の新規就業者の確保数	基準年	令和2～6年度： 21 (人)
	目標年	令和8～12年度： 30 (人)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>① 産直市場「浜のうたせ」の年間売上高 産直市場「浜のうたせ」の売上は、令和2年度：420,164千円、令和3年度：527,793千円、令和4年度：600,876千円、令和5年度：591,831千円、令和6年度：548,493千円となっているから5中3平均556,039千円を基準値とし、定期的なイベントの打ち出しやSNSを活用した情報発信に取り組むことで令和12年度には10%増しの611,643千円を目指す。本目標は、管内の有田地区地域水産業再生委員会における浜プランの目標設定と整合することから、妥当と判断する。</p> <p>② 65歳未満の新規就業者の確保数 令和2～6年の新規就業者の確保数は、令和2年度：7人、令和3年度：5人、令和4年度：3人、令和5年度：4人、令和6年度：2人であり、合計21人であった。年間確保数は5中3平均で4人/年となっていることからこれを基準値とし、漁業体験やトライアル研修、長期研修に取り組むことで6人/年を目指す。このことは、管内の2つの地区地域水産業再生委員会における浜プランそれぞれで新規就業者の年間確保数1人増を目標設定していることと整合することから、妥当と判断する。以上から、目標年となる令和8～12年度の確保数を30人(=6人/年×5年間)と設定する。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
経営体育成総合支援事業(国)	内容：意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する。 →プランにおける漁村の活性化のための取組としての新規就業者確保を支援する。
次代につなぐ漁村づくり支援事業(県)	内容：漁村の活性化や新規漁業就業者の確保・育成を支援する。 →プランにおける漁村の活性化のための取組としての新規就業者確保を支援する。
漁業後継者対策事業(市)	内容：漁業後継者及び漁業新規就業者が漁業経営に必要な資格を取得するための経費や、漁業新規就業者が有田市内の民間賃貸住宅に居住する場合の家賃の一部を補助する。 →プランにおける漁村の活性化のための取組としての新規就業者確保を支援する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	内容：浜の担い手の所得向上に係る取組に必要な漁船の円滑な導入を支援する。 →プランにおける漁業コスト削減のための取組としての省エネ機器の導入を支援する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	内容：持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、省力・省コストに資する漁業用機器等の導入を支援する。 →プランにおける漁業コスト削減のための取組としての省エネ機器の導入を支援する。
スマート水産業普及推進事業(国)	内容：生産現場におけるスマート化を推進するために、ICTなどの先端技術を用いた機器等の導入利用を支援する。 →プランにおける漁業コスト削減のための取組としての省エネ機器の導入を支援する。

スマート水産業推進事業（県）	内容：最新技術の導入により生産性の向上等に取り組む漁業者を支援する。 →プランにおける漁業コスト削減のための取組としての省エネ機器の導入を支援する。
----------------	---